



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東
 コード番号 7616 URL <https://www.colowide.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）野尻 公平
 問合せ先責任者 （役職名）経営企画本部長 （氏名）石川 晃久 TEL 045-274-5970
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益※1		IFRS営業利益		EBITDA※2		税引前四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	85,032	26.4	2,400	△9.6	2,592	11.2	5,417	13.9	1,910	54.9
2026年3月期第1四半期	67,277	6.1	2,655	31.6	2,331	20.1	4,758	15.5	1,233	△40.6

	四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	899	3.2	834	78.0	1,165	11.7	2.28	2.28
2026年3月期第1四半期	871	△42.7	468	△54.6	1,043	△41.1	△0.87	△0.87

※1 事業利益＝「売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算しております。

※2 EBITDA＝「事業利益＋減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）」により計算しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	386,863	93,593	84,269	21.8	646.04
2026年3月期	350,931	93,596	84,232	24.0	645.98

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は普通株式に係る配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		EBITDA		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	351,642	17.2	16,038	28.0	27,748	32.2	3,982	132.5	2,670	19.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) C-United株式会社

除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数
(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	106,453,541株	2026年3月期	106,453,541株
2027年3月期1Q	147,770株	2026年3月期	147,750株
2027年3月期1Q	106,305,786株	2026年3月期1Q	106,282,691株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数
(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社グループは、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下の通りです。

優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	3,847,270 00	3,847,270 00	115,418,100 00
2027年3月期（予想）	—	—	—	4,347,910 00	4,347,910 00	130,437,300 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	4,347,270 00	4,347,270 00	130,418,100 00
2027年3月期（予想）	—	—	—	4,847,910 00	4,847,910 00	145,437,300 00
第3回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00
2027年3月期（予想）	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(企業結合等関係)	15
(会計方針の変更に関する注記)	18
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、中東情勢の悪化にもかかわらず、半導体やデータセンターといったAI関連需要の伸びに加え、堅調なインバウンド需要にも支えられ、大企業中心に景況感の改善が進みました。しかしながら個人消費は実質賃金のプラスが続いているものの、物価上昇を危惧した生活防衛意識が根強いと、振るわないまま推移しております。世界経済につきましては、米国においてインフレ圧力がくすぶっており、中国では内需不振が一段と深刻化、アジアの新興国や欧州ではエネルギー供給の混乱が大きく影響するなど、相変わらず予断を許さない状況が続いております。

外食産業におきましては、原材料費や人件費、物流費などの高騰を背景に厳しい事業環境に置かれているだけでなく、6月には大型台風や線状降水帯等の悪天候による深刻な影響を受けました。その一方で消費者の外食支出は増加傾向にあるものの、メリハリを付けて賢く利用しているため、これに対して従来以上に知恵を絞ることが求められております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「外食日本一企業の実現、そしてグローバル外食企業へ」というビジョンのもと、消費者の皆様には選ばれるブランド作りを進めるとともに、中期経営計画「COLOWIDE Vision 2030」に基づき、中長期的な企業価値の向上に努めております。

国内外食事業につきましては、グループ各社の業態においてグランドメニューの刷新や商品のラインアップの拡充、販売促進施策等を推進しております。たとえば「牛角」では、トッピングやタレを大幅に拡充して焼肉を一層楽しんでもらうとともに、ハレの日需要の取り込みを狙ったキャンペーンも展開しました。また「かつぱ寿司」では、平日において限定メニューの提供や増量フェア等を実施し、「ステーキ宮」では、看板メニューの「宮ステーキ」のテコ入れに取り組んだほか、「カルビ大将」では、焼肉食べ放題メニューを提供するなど、それぞれ利用客の増加を図っております。そして「大戸屋」では、主菜に小鉢やご飯のお供を加えられるメニューが好評を博しております。2026年4月に連結子会社化した「カフェ・ベローチェ」をはじめとするカフェ事業を展開しているC-United(株)では、季節商品の販売や人気キャラクター「mofusand」などとのコラボレーションを通じて顧客へのアピール拡大に努めるとともに、コロワイドグループからのスイーツの提供も視野に入れております。尚、グループのマーチャンダイジングを担っている(株)コロワイドMDでは、新たに開設したつくば工場を含めた15か所のグループ工場において、商品の開発・製造だけでなく、品質保証体制の一層の強化も行っております。

海外外食事業につきましては、アジアや中東において既存店舗の収益力やブランド認知度の向上、地元の大手有力資本との提携、新規出店などに取り組んでおります。米国では25周年施策や母の日需要に対応した施策を展開しました。またSeagrass Holdco Pty Ltd.では、季節に応じたメニュー展開によって更なる利用促進を図っております。

給食事業につきましては、病院・介護施設等のヘルスケア関連施設や事業所・学生食堂等における新規拠点の獲得及び収益性の改善を進めております。また完全調理品の活用や新たな献立の開発等を通じて、事業基盤の強化と業容拡大を目指しております。

サステナビリティへの取り組みにつきましては、全国の工場や店舗における食品ロスの低減や食材の配送効率を高めることなどにより、CO₂の排出量削減に努めております。また資材や原料の調達に際して、調達先の労働条件や地球環境への影響等を考慮するCSR (Corporate Social Responsibility) 調達への配慮、並びに食品の安全管理体制の強化等も推進しております。更に地域社会との連携活動にも継続して取り組んでおります。

直営店舗の出退店につきましては、レストラン業態を30店舗、居酒屋業態を3店舗、合計33店舗を出店した一方、レストラン業態を7店舗、居酒屋業態を4店舗、合計11店舗を閉店しております。出店の中身として国内においては、「牛角焼肉食堂」、「大戸屋」及び「カフェ・ベローチェ」が中心となり、海外においては、台湾で「牛角」及び「牛角焼肉食堂」を、豪州で「HUNTER

「& BARREL」を出店しました。更に2026年4月よりC-United㈱を連結子会社とした結果、同社の565店舗（直営390店舗、FC175店舗）が当社グループの店舗となりました。

これらによって、当第1四半期連結会計期間末の直営店舗数は1,913店舗、FCを含めた総店舗数は3,199店舗となりました。

以上の取り組みを進めてまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、4月及び5月においては好調に推移したものの、6月は台風等の天候不順やFIFAワールドカップ開催等により、客足に負の影響が見られました。また㈱アトム傘下の「カルビ大将」の焼肉食べ放題施策や「かっぱ寿司」の平日限定メニュー・増量フェア施策が、売上総利益率の低下を招いてしまいました。この結果、売上収益が850億32百万円、事業利益が24億円、IFRS営業利益が25億92百万円、四半期利益が8億99百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益が8億34百万円となりました。

当社グループのセグメント別の売上収益につきましては、㈱コロナイドMD260億96百万円、㈱アトム74億13百万円、㈱レイズインターナショナル223億15百万円、カップ・クリエイト㈱177億51百万円、㈱大戸屋ホールディングス102億73百万円、Seagrass Holdco Pty Ltd. 67億47百万円、C-United㈱92億63百万円、その他114億48百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上収益は、セグメント間の内部売上収益又は振替高等を考慮しておりません。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ359億32百万円増加し、3,868億63百万円となりました。これは主に現金及び現金同等物が241億20百万円、営業債権及びその他の債権が26億17百万円減少したものの、のれんが386億1百万円、有形固定資産が70億66百万円、使用権資産が85億65百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ359億34百万円増加し、2,932億70百万円となりました。これは主に社債及び借入金が209億82百万円、リース負債が97億56百万円増加したことによるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、935億93百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億59百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが93億52百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△444億55百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが107億92百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が1億91百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ241億20百万円減少し、390億71百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益、減価償却費及び償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に連結子会社の取得による支出、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増減額によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月8日に発表致しました通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	63,191	39,071
営業債権及びその他の債権	18,022	15,405
その他の金融資産	445	509
棚卸資産	5,900	7,082
未収法人所得税	205	320
その他の流動資産	4,114	4,539
流動資産合計	91,878	66,926
非流動資産		
有形固定資産	59,767	66,833
使用権資産	28,357	36,921
のれん	120,823	159,424
無形資産	17,632	18,487
投資不動産	593	593
その他の金融資産	21,124	26,701
繰延税金資産	10,229	10,351
その他の非流動資産	527	627
非流動資産合計	259,053	319,937
資産合計	350,931	386,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	29,694	30,408
社債及び借入金	38,275	59,813
リース負債	16,582	18,776
その他の金融負債	499	471
未払法人所得税	2,442	1,255
引当金	4,220	3,298
契約負債等	530	576
その他の流動負債	14,308	18,508
流動負債合計	106,551	133,105
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	6,510	6,309
社債及び借入金	107,515	106,960
リース負債	23,981	31,544
その他の金融負債	1,124	1,151
引当金	6,527	8,353
繰延税金負債	3,623	3,728
契約負債等	599	578
その他の非流動負債	905	1,543
非流動負債合計	150,785	160,165
負債合計	257,336	293,270
資本		
資本金	43,814	43,814
資本剰余金	56,613	56,614
自己株式	△95	△95
その他の資本の構成要素	5,645	5,940
利益剰余金	△21,746	△22,005
親会社の所有者に帰属する持分合計	84,232	84,269
非支配持分	9,364	9,325
資本合計	93,596	93,593
負債及び資本合計	350,931	386,863

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	67,277	85,032
売上原価	27,489	33,736
売上総利益	39,788	51,296
販売費及び一般管理費	37,134	48,896
事業利益	2,655	2,400
その他の営業収益	235	631
その他の営業費用	559	438
IFRS営業利益	2,331	2,592
金融収益	274	762
金融費用	1,372	1,445
税引前四半期利益	1,233	1,910
法人所得税費用	363	1,011
四半期利益	871	899
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	468	834
非支配持分	402	65
四半期利益	871	899
1株当たり四半期利益又は四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期利益 又は四半期損失(△)(円)	△0.87	2.28
希薄化後1株当たり四半期利益 又は四半期損失(△)(円)	△0.87	2.28

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	871	899
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△2	38
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2	38
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	236	52
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△61	177
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	175	228
税引後その他の包括利益	172	266
四半期包括利益	1,043	1,165
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	852	1,129
非支配持分	190	36
四半期包括利益	1,043	1,165

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年4月1日残高	43,814	56,576	△109	67	144
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△4	△63
四半期包括利益	—	—	—	△4	△63
配当金	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△21	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△21	—	—	—
2025年6月30日残高	43,814	56,555	△109	63	81

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2025年4月1日残高	△33	178	△22,922	77,537	9,571	87,108
四半期利益	—	—	468	468	402	871
その他の包括利益	451	384	—	384	△212	172
四半期包括利益	451	384	468	852	190	1,043
配当金	—	—	△1,057	△1,057	△161	△1,217
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	△21	△0	△21
所有者との取引額合計	—	—	△1,057	△1,077	△161	△1,238
2025年6月30日残高	418	562	△23,510	77,312	9,601	86,913

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2026年4月1日残高	43,814	56,613	△95	113	383
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	38	173
四半期包括利益	—	—	—	38	173
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—
配当金	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	0	—	—	—
所有者との取引額合計	—	0	△0	—	—
2026年6月30日残高	43,814	56,614	△95	151	556

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2026年4月1日残高	5,149	5,645	△21,746	84,232	9,364	93,596
四半期利益	—	—	834	834	65	899
その他の包括利益	84	295	—	295	△29	266
四半期包括利益	84	295	834	1,129	36	1,165
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△1,092	△1,092	△77	△1,170
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	0	2	3
所有者との取引額合計	—	—	△1,092	△1,092	△75	△1,167
2026年6月30日残高	5,233	5,940	△22,005	84,269	9,325	93,593

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,233	1,910
減価償却費及び償却費	6,201	8,530
減損損失	67	182
金融収益	△274	△762
金融費用	1,372	1,445
固定資産除売却損益 (△は益)	41	28
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△343	△991
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	3,244	4,187
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,514	△2,069
その他	44	△12
小計	10,071	12,448
利息及び配当金の受取額	121	104
利息の支払額	△857	△1,136
法人所得税の還付額	4	—
法人所得税の支払額	△1,673	△2,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,667	9,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,491	△3,212
有形固定資産の売却による収入	191	77
敷金及び保証金の差入による支出	△256	△359
敷金及び保証金の回収による収入	389	352
連結子会社の取得による支出	△18,657	△41,104
その他	△171	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,995	△44,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	23,645	20,753
長期借入れによる収入	300	1,100
長期借入金の返済による支出	△8,409	△4,325
社債の償還による支出	△75	△75
リース負債の返済による支出	△4,049	△5,506
配当金の支払額	△1,041	△1,076
非支配株主への配当金の支払額	△156	△77
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,216	10,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	△164	191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,276	△24,120
現金及び現金同等物の期首残高	71,537	63,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,260	39,071

（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略している。）に準拠して作成しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

（1）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

第1四半期連結会計期間において、C-United㈱を連結子会社化し、報告セグメントを新たに追加しております。

上記のセグメント変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に組み替えて表示しております。

当社グループは、主として直営飲食店の運営及びFC事業の展開を行っております。業態の類似性、営業業態の共通性等を総合的に考慮し、「㈱コロワイドMD」、「㈱アトム」、「㈱レイنزインターナショナル」、「カップ・クリエイト㈱」、「㈱大戸屋ホールディングス」、「Seagrass Holdco Pty Ltd.」及び「C-United㈱」の7つを報告セグメントとしております。尚、セグメントの経営成績には、「㈱レイنزインターナショナル」は子会社26社、「カップ・クリエイト㈱」は子会社5社、「㈱大戸屋ホールディングス」は子会社7社、「Seagrass Holdco Pty Ltd.」は子会社47社を含んでおります。

㈱コロワイドMDは、各種食料品等の商品開発・調達・製造・物流のマーチャндаイジング全般を行っております。

㈱アトムは、「ステーキ宮」、「にぎりの徳兵衛」、「カルビ大将」等のレストラン業態の直営飲食店の運営並びにフランチャイズ本部事業を行っております。

㈱レイنزインターナショナルは、「牛角」、「温野菜」、「土間土間」、「かまどか」、「FRESHNESS BURGER」等、国内及び海外においてレストラン業態及び居酒屋業態の直営飲食店の運営並びにフランチャイズ本部事業を行っております。

カップ・クリエイト㈱は、国内及び海外において「かっぱ寿司」等のレストラン業態の直営飲食店の運営及び寿司・調理パン等のデリカ事業を行っております。

㈱大戸屋ホールディングスは、「大戸屋ごはん処」等、国内及び海外においてレストラン業態の直営飲食店の運営並びにフランチャイズ本部事業を行っております。

Seagrass Holdco Pty Ltd. は、オセアニア地域等におけるステーキレストランチェーンの運営を行っております。

C-United㈱は、「珈琲館」、「カフェ・ベローチェ」、「カフェ・ド・クリエ」等のカフェチェーンの経営、物販事業及び食材卸売事業を行っております。

（2）報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「会計方針の変更に関する注記」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報
前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント								その他 (注5)	合計	調整額 (注6)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注7)
	(株)コロ ワイドMD	(株)アトム	(株)レイ ンズイン ターナシ ョナル (注1)	カッパ・ クリエイ ト(株) (注2)	(株)大戸 屋ホール ディング ス(注3)	Seagrass Holdco Pty Ltd. (注4)	C-United (株)	合計				
売上収益												
外部顧客への 売上収益	649	7,136	20,743	18,019	8,685	1,541	—	56,773	10,504	67,277	—	67,277
セグメント間 の内部売上収 益又は振替高	23,304	—	352	170	20	—	—	23,846	572	24,418	△24,418	—
合計	23,953	7,136	21,095	18,190	8,704	1,541	—	80,619	11,076	91,695	△24,418	67,277
セグメント利益	1,222	78	780	435	417	191	—	3,123	242	3,365	△1,034	2,331
金融収益												274
金融費用												1,372
税引前四半期利 益												1,233
法人所得税費用												363
四半期利益												871

(注1) 「(株)レインズインターナショナル」セグメントには、(株)レインズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

(注2) 「カッパ・クリエイト(株)」セグメントには、カッパ・クリエイト(株)及びその連結子会社が含まれております。

(注3) 「(株)大戸屋ホールディングス」セグメントには、(株)大戸屋ホールディングス及びその連結子会社が含まれております。

(注4) 「Seagrass Holdco Pty Ltd.」セグメントには、Seagrass Holdco Pty Ltd. 及びその連結子会社が含まれております。

(注5) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム(株)におけるITシステムの企画・運用・保守、コールセンター事務、(株)シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売、(株)N Baton Company及びその連結子会社における洋菓子の製造・販売、(株)ココットにおける事務処理業務、(株)コロナイドダイニングにおける飲食店運営及びFC事業運営、(株)ダブリューピーージャパンにおける飲食店運営、(株)ベイ・フードファクトリーにおける飲食店運営及びFC事業運営、(株)ニフス及びその連結子会社における給食事業運営、(株)ハートフルダイニングにおける給食事業運営、(株)フューチャーリンクにおけるFC事業運営及び(株)コロナイドサポートセンターにおける労務関連業務となっております。

(注6) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

またセグメント利益の調整額△10億34百万円には、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。

(注7) セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注5)	合計	調整額 (注6)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注7)
	(株)コロ ワイドMD	(株)アトム	(株)レイ ンズイン ターナシ ョナル (注1)	カッパ・ クリエイト (株) (注2)	(株)大戸 屋ホール ディング ス (注3)	Seagrass Holdco Pty Ltd. (注4)	C-United (株)	合計				
売上収益												
外部顧客への 売上収益	946	7,413	21,966	17,616	10,193	6,747	9,263	74,144	10,888	85,032	—	85,032
セグメント間 の内部売上収 益又は振替高	25,150	—	349	135	81	—	—	25,714	560	26,274	△26,274	—
合計	26,096	7,413	22,315	17,751	10,273	6,747	9,263	99,858	11,448	111,306	△26,274	85,032
セグメント利益 又は損失	1,366	△90	786	△627	509	586	547	3,077	214	3,292	△699	2,592
金融収益												762
金融費用												1,445
税引前四半期利 益												1,910
法人所得税費用												1,011
四半期利益												899

(注1) 「(株)レインズインターナショナル」セグメントには、(株)レインズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

(注2) 「カッパ・クリエイト(株)」セグメントには、カッパ・クリエイト(株)及びその連結子会社が含まれております。

(注3) 「(株)大戸屋ホールディングス」セグメントには、(株)大戸屋ホールディングス及びその連結子会社が含まれております。

(注4) 「Seagrass Holdco Pty Ltd.」セグメントには、Seagrass Holdco Pty Ltd. 及びその連結子会社が含まれております。

(注5) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム(株)におけるITシステムの企画・運用・保守、コールセンター事務、(株)N Baton Company及びその連結子会社における洋菓子の製造・販売、(株)ココットにおける事務処理業務、(株)コロナイドダイニングにおける飲食店運営及びFC事業運営、(株)ダブリューピーージャパンにおける飲食店運営、(株)ベイ・フードファクトリーにおける飲食店運営、(株)ニフス及びその連結子会社における給食事業運営、(株)ハートフルダイニングにおける給食事業運営、(株)フューチャーリンクにおけるFC事業運営及び(株)コロナイドサポートセンターにおける労務関連業務となっております。

(注6) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
またセグメント利益の調整額△6億99百万円には、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。

(注7) セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(4) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

①外部顧客への売上収益

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	オセアニア	合計
58,039	4,093	3,748	1,397	67,277

②非流動資産（金融商品、繰延税金資産及び保険契約から生じる権利を除く）

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	オセアニア	合計
185,661	20,039	3,644	9,970	219,315

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

①外部顧客への売上収益

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	オセアニア	合計
70,130	4,187	4,450	6,265	85,032

②非流動資産（金融商品、繰延税金資産及び保険契約から生じる権利を除く）

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	オセアニア	合計
241,644	21,129	4,711	15,402	282,885

(5) 主要な顧客に関する情報

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、当社グループは一般消費者向けの事業を営んでおり、当社グループの売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客（グループ）は存在しない為、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前第1四半期連結累計期間

当社は2025年6月2日に子会社である(株)コロワイドMDを通じ、Seagrass Holdco Pty Ltd. (以下「対象会社」という)の株式の100%を取得し、完全子会社と致しました。

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Seagrass Holdco Pty Ltd.

事業の内容 オセアニア地域等におけるステーキレストランチェーンの運営

(2)企業結合日

2025年6月2日

(3)取得した議決権比率

100%

(4)企業結合を行った主な理由

当社グループは、2030年までを対象期間とする中期経営計画「COLOWIDE Vision 2030」の実現に向けて、事業規模の拡大及び収益性の強化に取り組んでおります。「COLOWIDE Vision 2030」においては、国内外食事業を基盤としつつも、市場の拡大が見込まれる海外外食事業の強化及び給食事業の飛躍的成長を通じて、2030年3月期に連結売上収益5,000億円の達成を目標として設定しています。

当社グループの海外外食事業は、北米、東アジア、東南アジアにおいて約400店舗を運営していますが、昨年度からはアラブ首長国連邦においても現地企業とのJVにより、新たな牛角事業の展開を開始しています。

他方、対象会社は、高品質の商品や洗練された空間・サービスをお客さまに提供するプレミアムステーキハウスをオーストラリアにおいて17店舗、アラブ首長国連邦において2店舗を展開し、オセアニア地域No. 1のステーキレストランチェーンとして、高い知名度、事業性及び収益性を有しております。

今後の対象会社の事業成長を期す観点からは、既存事業を展開するオーストラリア・アラブ首長国連邦に加え、近々東南アジアを中心とするアジア地域への進出が見込まれるところ、当社グループは、アジア各国において幅広く事業を展開していることから、対象会社のアジア進出を力強くサポートし、対象会社の事業成長及び当社グループへの貢献を促すことが可能となります。

また対象会社は牛肉の調達に関して、オーストラリア国内の有力なパッカーと強固な信頼関係・取引関係を構築しており、これらの関係性を当社グループ全体として活用することで、当社グループにおける牛肉の安定調達及びアジアを中心としたサプライチェーン網の構築による流通収益の強化を実現することが可能となります。

(5)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(6)企業結合日における支払対価

(単位：百万円)

取得により支出した現金及び現金同等物	20,155
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	1,499
子会社の取得による支出	18,657

(7)企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	20,155
流動資産	2,624
非流動資産	11,515
流動負債	4,044
非流動負債	13,688
のれん	23,749

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

当該企業結合に関し、前第1四半期連結会計期間においては取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な金額となっておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得日の公正価値の当初測定額の見直しがなされております。前第1四半期連結会計期間の企業結合日における公正価値の測定価額と比較すると、非流動資産が4,621百万円、流動負債が34百万円、非流動負債が1,600百万円増加し、のれんが2,987百万円の減少となりました。

なお、この暫定的な会計処理の確定が損益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間

当社は2026年4月1日に子会社である(株)コロワイドMDを通じ、C-United株式会社（以下「対象会社」という）の株式の100%を取得し、完全子会社と致しました。

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 C-United株式会社

事業の内容 カフェチェーンの運営

(2)企業結合日

2026年4月1日

(3)取得した議決権比率

100%

(4)企業結合を行った主な理由

当社グループは、2030年までを対象期間とする中期経営計画「COLOWIDE Vision 2030」の実現に向けて、事業規模の拡大及び収益性の強化に取り組んでおります。「COLOWIDE Vision 2030」においては、海外事業分野の大幅な強化とM&Aも含めた給食事業の飛躍的成長の他、当社グループの主力事業領域である国内外食事業ではM&Aによる国内外食市場におけるシェアアップと収益性の向上を通じて、2030年3月期に連結売上収益5,000億円の達成を目標として設定しています。

対象会社は、「珈琲館」「カフェ・ベローチェ」「カフェ・ド・クリエ」の3業態を中心に、カフェチェーンとして全国で565店舗（直営及びFC計、2026年4月1日時点）を展開しております。対象会社が営むカフェ事業の市場規模はコロナ禍以降も持続的に成長していることに加え、大手カフェチェーンの市場占有率は緩やかに増加していることから、対象会社事業は引き続き安定的に成長していくことが期待されます。

また、対象会社は、客層や客単価の異なる3業態を有していることから、立地やオケージョンの使い分け及び同一エリアでのドミナント出店など競争優位性を備えており、カフェ市場においても一層の成長が可能であると考えております。

また、当社グループとのシナジーとして、グループが有する「チーズガーデン」をはじめとする複数のスイーツブランド製品の販売による売上高の拡大の他、立地情報の共有化による出店スピード・精度の向上、当社グループの既存FC企業と連携することによるFC開拓・出店の強化及び仕入価格・物流費用の低減などを通じた、対象会社及び当社グループ双方の更なる事業価値向上を見込んでおります。

当社グループでは、本件取引によって、マクロ環境及び消費者の嗜好の多様化などにより変化する国内外食市場において、カフェチェーンとして有数の事業規模及び独自の強みを有する対象会社を迎え入れることで、客単価及び利用シーンなどの観点から業態ポートフォリオの充実を図って参ります。

(5)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(6)企業結合日における支払対価

(単位：百万円)

取得により支出した現金及び現金同等物	44,092
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	2,988
子会社の取得による支出	41,104

(7)企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	44,092
流動資産	5,376
非流動資産	22,550
流動負債	9,520
非流動負債	12,267
のれん	37,952

※取得した資産及び引き受けた負債については、取得日において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

(会計方針の変更に関する注記)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第9号 IFRS第7号	金融商品の分類及び測定の修正	金融資産の分類の明確化、金融負債の認識中止要件の追加及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する開示規定の改訂
IFRS第9号 IFRS第7号	自然依存電力を参照する契約	自然依存電力の契約をより適切に財務諸表に反映するための修正

当該基準の適用による要約四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月12日

株式会社コロワイド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 道之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	相澤 陽介
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蔵 高明
--------------------	-------	------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社コロワイドの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. X B R L データ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。